令和７年度行政報告

令和７年度一般会計、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業の各特別会計並びに国民健康保険病院事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の決算について、町議会の認定を賜りたく各会計決算書に行政報告書並びに監査委員の決算審査意見書を添えて提出いたします。

令和７年度の我が国の経済情勢は、賃上げ率が２年連続で５％を上回るなど、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、潜在成長力の伸び悩みや、賃金の伸びが物価上昇に追いつかない状況が続き、食料品を中心とした物価高の影響により、個人消費は力強さを欠く状況にあります。

このような中、政府は令和７年１１月、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を３つの柱とする「『強い経済』を実現する総合経済対策」を閣議決定し、その裏付けとなる令和７年度補正予算の執行を進めたところであります。

本町の基幹産業である農業においては、全体としては干ばつ傾向であったものの、局地的な集中豪雨が発生するなど、気象の乾湿および寒暖の振れ幅が大きく、作物への影響が懸念されましたが、農畜産物の販売高は５２５億６，２００万円となり、初めて５００億円を突破し、過去最高の販売額となりました。

酪農・畜産関係では、酪農において目標数量に基づく計画的な生乳生産が実施され、生乳生産実績は１０８,８０８トン、生乳販売高は約１２９億円となり、過去最高を更新し、個体販売額についても約２６１億円となり、前年度を上回る実績となりました。

一方、世界的な情勢不安を背景とした飼料価格などの高止まりに加え、石油関連製品の価格上昇や供給不安が続き、農業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

観光関係においては、「しほろ温泉プラザ緑風」が令和６年１０月から半年間の休業期間を経て再整備工事が完了し、令和７年４月１８日にグランドオープンしました。オープン以来、道内外から約８千人の皆様にご利用いただくなど、多くの方々にお越しいただいております。

それでは、令和７年度一般会計の決算の概要について報告いたします。

まず歳入でありますが、総額１３９億７，４３７万８千円、対前年度比２５億７，３５２万６千円、２２．６％の増となりました。

主な要因としては、地方特例交付金や国庫支出金で減となった一方で、道支出金において、産地生産基盤パワーアップ事業補助金などの増により、対前年度比７億８，５６５万２千円、４３．３％の増、繰入金では、愛のまち建設基金繰入金などの増により、対前年度比３億４，３２８万円、１１１．１％の増となったことによるものであります。町税については、対前年度比１１０万７千円、０．１％の減となり、固定資産税は増となりましたが、町民税で対前年度比８８２万７千円、１．７％の減となりました。地方交付税については、普通交付税において、包括算定経費などの増により、対前年度比１億７，６９５万７千円、６．０％の増、特別交付税においては、対前年度比７，７０５万３千円、２７．９％の増となりました。町債については、認定こども園移転新築工事などに関する教育・福祉施設等整備事業債の増などにより、対前年度比１０億８，４３２万１千円、９０．５％の増となったところであります。

次に歳出でありますが、総額１３４億３，９２１万９千円となり、対前年度比２５億６，５１３万円、２３．６％の増となりました。

主な要因としては、維持補修費などにおいて、対前年度比で減となったものの、扶助費・補助費が産地生産基盤パワーアップ事業補助金などの増により、対前年度比８億４，５０７万３千円、２４．９％の増、普通建設事業費が対前年度比１３億４，０９９万１千円、５１．７％の増となったことによるものであります。

人件費については、人事院勧告に基づく給料、手当などの改定により、対前年度比７，６９４万４千円、５．２％の増、物件費については、対前年度比２億８１０万４千円、１４．７％の増となったところであります。

主な建設事業では、認定こども園移転新築工事に１８億３，５９７万７千円、こども発達相談センター移転新築工事に３億２，５４１万３千円、社会資本整備総合交付金事業を含む町道整備事業全体で２億５，３６５万５千円、道営土地改良事業の負担金として、３億７，２６２万５千円などがあります。

土地改良事業、町道整備事業などの各種建設事業に係る経費の一部は地方債に依存しており、地方債の残高は前年度より１５億１，８９８万３千円増加しており、未償還額は７９億２，４９２万５千円と依然として多額の返済額が残っていますので、次年度以降もより一層の健全化に努めて参る所存であります。

各種財政指標においては、起債の借入に係る基準となる実質公債費比率は９．５％と前年度より０．７ポイント上昇、経常収支比率は、８８．２％と前年度より０．２ポイント悪化しており、依然高い数値となっているため、財政の硬直化の解消に向け配意をしていかなければなりません。財政力指数についても、０．２９８と前年度をわずかに下回り、財政状況が一層厳しくなることが懸念されます。今後も、さらなる経常経費の縮減を進め、基金の有効活用も図りながら健全な財政運営に努めて参りたいと存じます。

以上が令和７年度一般会計の決算の概要であり、各行政施策の成果及び予算の執行実績については各担当より説明いたします。あわせて、国民健康保険事業をはじめとする４特別会計並びに国民健康保険病院事業会計をはじめとする３事業会計の決算の概要についても本書により報告いたしますので、よろしくご審議くださるようお願い申し上げます。

令和８年９月４日

士幌町長　髙　木　康　弘

Ⅰ　令和７年度各会計決算総括表

（単位：千円）

会計別		区分	予算額	決算額	予算との比較	予算に対する決算割合(%)
一般		歳入	14,744,303	13,974,378	▲ 769,925	94.8
		歳出		13,439,219	▲ 1,305,084	91.1
		差引		535,159		
国民健康保険事業		歳入	1,083,969	1,021,746	▲ 62,223	94.3
		歳出		1,012,666	▲ 71,303	93.4
		差引		9,080		
後期高齢者医療事業		歳入	130,151	133,290	3,139	102.4
		歳出		127,250	▲ 2,901	97.8
		差引		6,040		
介護保険事業		歳入	736,335	685,737	▲ 50,598	93.1
		歳出		587,463	▲ 148,872	79.8
		差引		98,274		
介護サービス事業		歳入	701,922	644,443	▲ 57,479	91.8
		歳出		638,932	▲ 62,990	91.0
		差引		5,511		
国民健康保険病院事業	収益的収支	歳入	1,056,950	912,000	▲ 144,950	86.3
		歳出	1,028,660	973,056	▲ 55,604	94.6
		差引		▲ 61,056		
	資本的収支	歳入	105,565	105,549	▲ 16	100.0
		歳出	130,488	130,454	▲ 34	100.0
		差引		▲ 24,905		
簡易水道事業	収益的収支	歳入	343,817	359,301	15,484	104.5
		歳出	312,216	302,796	▲ 9,420	97.0
		差引		56,505		
	資本的収支	歳入	55,314	27,229	▲ 28,085	49.2
		歳出	148,935	117,877	▲ 31,058	79.1
		差引		▲ 90,648		
下水道事業	収益的収支	歳入	236,415	234,896	▲ 1,519	99.4
		歳出	253,197	227,847	▲ 25,350	90.0
		差引		7,049		
	資本的収支	歳入	4,500	231	▲ 4,269	5.1
		歳出	55,001	47,154	▲ 7,847	85.7
		差引		▲ 46,923		
合計		歳入	19,199,241	18,098,800	▲ 1,100,441	94.3
		歳出	19,325,177	17,604,714	▲ 1,720,463	91.1
		差引		494,086		

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符合となる場合がある。

Ⅱ　令和７年度一般会計決算の内容

１．歳入の状況

（単位：千円）

区分 / 費目	当初予算額	予算現額	収入済額	左の内訳		予算現額に対する収入率(%)
				臨時収入	経常収入	
1. 町税	1,098,431	1,098,431	1,192,372		1,192,372	108.6
2. 地方譲与税	174,898	188,749	188,372		188,372	99.8
3. 利子割交付金	300	2,335	2,335		2,335	100.0
4. 配当割交付金	3,500	5,344	5,344		5,344	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,800	9,371	9,371		9,371	100.0
6. 法人事業税交付金	13,000	16,272	16,272		16,272	100.0
7. 地方消費税交付金	157,000	180,372	180,372		180,372	100.0
8. 環境性能割交付金	12,000	21,624	21,624		21,624	100.0
9. 地方特例交付金	1,900	2,577	2,577		2,577	100.0
10. 地方交付税	2,900,000	3,473,280	3,473,280	353,373	3,119,907	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	1,207		1,207	86.2
12. 分担金及び負担金	88,188	100,087	83,663	73,247	10,416	83.6
13. 使用料及び手数料	113,708	113,708	115,022	30,535	84,487	101.2
14. 国庫支出金	1,072,472	1,334,759	1,181,938	850,698	331,240	88.6
15. 道支出金	435,578	2,618,945	2,601,515	2,433,216	168,299	99.3
16. 財産収入	134,838	169,805	171,719	101,748	69,971	101.1
17. 寄附金	500,003	613,461	569,477	569,477		92.8
18. 繰入金	1,376,366	674,895	652,180	652,180		96.6
19. 繰越金	20,000	525,434	526,763	526,763		100.3
20. 諸収入	798,218	946,254	696,575	668,468	28,107	73.6
21. 町債	2,256,400	2,647,200	2,282,400	2,282,400		86.2
歳入合計	11,160,000	14,744,303	13,974,378	8,542,105	5,432,273	94.8

２．歳出の状況

（単位：千円）

区分 / 費目	当初予算額	予備費充当額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1. 議会費	76,935		79,153	75,992		3,161	96.0
2. 総務費	1,702,659		1,910,182	1,689,336	14,117	206,729	88.4
3. 民生費	4,079,284		4,249,531	3,871,296	600	377,635	91.1
4. 衛生費	794,714		1,102,845	1,026,162	9,026	67,657	93.0
5. 労働費	18,307		18,307	13,307		5,000	72.7
6. 農林業費	1,003,618		3,314,438	3,082,940	190,896	40,602	93.0
7. 商工費	441,059		552,013	505,029	26,495	20,489	91.5
8. 土木費	866,063		840,545	721,185	66,704	52,656	85.8
9. 消防費	231,009		240,381	237,641		2,740	98.9
10. 教育費	1,127,049		1,515,590	1,317,761	112,076	85,753	86.9
11. 公債費	802,406		809,106	807,293		1,813	99.8
12. 諸支出金	6,897		6,897			6,897	0.0
13. 予備費	10,000		10,000			10,000	0.0
14. 災害復旧費	0		95,315	91,277		4,038	95.8
歳出合計	11,160,000	0	14,744,303	13,439,219	419,914	885,170	91.1

Ⅲ　令和７年度一般会計決算状況

１．決算状況等

（単位：千円・％）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
１．歳入総額	8,905,671	11,400,852	13,974,378
２．歳出総額	8,453,445	10,874,089	13,439,219
３．形式収支	452,226	526,763	535,159
４．翌年度へ繰越財源	68,344	135,369	99,361
５．実質収支	383,882	391,394	435,798
６．単年度収支	108,384	7,512	44,404
７．積立金	67	100,072	1,178
８．繰上償還金	0	0	0
９．積立金取崩額	601,806	308,899	652,179
１０．積立金現在高	5,445,612	5,570,640	5,265,835
１１．地方債現在高	5,906,421	6,405,942	7,924,925
１２．債務負担行為額	17,634	17,634	17,916
１３．地方交付税種地区分	Ⅱ－１	Ⅱ－１	Ⅱ－１
１４．基準財政需要額	4,102,940	4,210,233	4,375,453
１５．基準財政収入額	1,250,900	1,267,283	1,255,546
１６．標準財政規模	4,451,449	4,539,381	4,689,781
１７．経常収支比率	87.8	88.0	88.2
１８．実質収支比率	8.6	8.6	9.3
１９．実質公債費比率	8.0	8.8	9.5
２０．財政力指数	0.299	0.303	0.298

２．地方債借入先別・利率別現在高

（単位：千円）

借入先＼利率	令和７年度末現在高	利率別内訳		
		～1.0%	1.1～2.0%	2.1～3.0%
１．政府資金	5,447,734	3,250,389	1,166,968	1,030,377
(1) 財政融資資金	5,447,734	3,250,389	1,166,968	1,030,377
２．旧郵政公社資金	604	604		
(1) 郵貯資金	604	604		
３．地方公共団体金融機構	1,410,038	455,845	204,318	749,875
４．その他の金融機関	392,255	79,490	22,965	289,800
５．共済組合等	674,294	614,494	52,300	7,500
合計	7,924,925	4,400,822	1,446,551	2,077,552

３．地方債目的別残高

（単位：千円）

区分	令和６年度末現在高 (a)	令和７年度発行額 (b)	令和7年度償還額		差引現在高 (a)+(b)-(c)
			元金 (c)	利子 (d)	
１．公共事業等債	414,436	41,200	49,284	1,907	406,352
２．公営住宅建設事業債	42,477	0	12,595	695	29,882
３．教育・福祉施設等整備事業債	197,059	1,030,200	27,716	3,173	1,199,543
４．一般単独事業債	1,414,415	631,300	217,016	6,023	1,828,699
(1) 一般事業等	104,085	30,400	8,710	880	125,775
(2) 地域活性化事業債	495,147	402,800	62,889	1,719	835,058
(3) 地方道路等整備事業債	134,691	0	62,400	1,060	72,291
(4) 緊急防災・減災事業債	470,000	188,100	63,923	1,566	594,177
(5) 公共施設等適正管理推進事業債	210,492	10,000	19,094	798	201,398
５．辺地対策事業債	1,988,745	412,200	193,258	14,040	2,207,687
６．災害復旧事業債	24,896	18,000	8,588	4	34,308
(1) 単独災害復旧事業債	4,153	18,000	1,675	2	20,478
(2) 補助災害復旧事業債	20,743	0	6,913	2	13,830
７．全国防災事業債					0
８．減税補てん債	1,960		1,356	1	604
９．減収補てん債	7,577		1,262	1	6,315
10．財源対策債	121,509	32,600	15,440	1,063	138,669
11．臨時財政対策債	1,820,947		200,963	4,172	1,619,984
12．その他	371,921	116,900	35,939	7,789	452,882
合計	6,405,942	2,282,400	763,417	38,868	7,924,925

４．町税収入の内訳

（単位：千円）

税目		区分	調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率（%）
町民税	現年度	個人	444,908	438,215		6,693	98.5
		法人	84,670	84,610		60	99.9
		計	529,578	522,825	0	6,753	98.7
	滞納繰越	個人	6,705	2,653	460	3,592	39.6
		法人	149	89		60	59.7
		計	6,854	2,742	460	3,652	40.0
	小計		536,432	525,567	460	10,405	98.0
固定資産税	一般 現年度		570,976	568,571		2,405	99.6
	一般 滞納繰越		7,754	1,935	106	5,713	25.0
	一般 計		578,730	570,506	106	8,118	98.6
	交付納付金 現年度		353	353			100.0
	交付納付金 滞納繰越						
	交付納付金 計		353	353			100.0
	小計		579,083	570,859	106	8,118	98.6
軽自動車税	一般 現年度		23,968	23,669		299	98.8
	一般 滞納繰越		599	87	11	501	14.5
	一般 計		24,567	23,756	11	800	96.7
	環境性能割 現年度		1,224	1,224			100.0
	環境性能割 滞納繰越						
	環境性能割 計		1,224	1,224			100.0
	小計		25,791	24,980	11	800	96.9
市町村たばこ消費税	現年度		66,844	66,844			100.0
	滞納繰越						
	計		66,844	66,844			100.0
入湯税	現年度		4,122	4,122			100.0
	滞納繰越						
	計		4,122	4,122			100.0
合計			1,212,272	1,192,372	577	19,323	98.4

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符合となる場合がある。

Ⅳ　一般会計歳入歳出予算規模

（１）予算額

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	R7／R6(%)
当初予算額	6,787,000	7,677,000	9,504,000	11,160,000	117.4
補正予算額	1,475,769	1,323,088	2,466,733	3,091,214	125.3
繰越明許費	623,436	184,110	151,860	493,089	324.7
逓次繰越額	0	0	0	0	
計	8,886,205	9,184,198	12,122,593	14,744,303	121.6

（２）町税の推移

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	R7／R6(%)
現年度分	1,202,105	1,173,506	1,186,547	1,187,608	100.1
滞納繰越分	5,338	5,483	6,932	4,764	68.7
計	1,207,443	1,178,989	1,193,479	1,192,372	99.9

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符合となる場合がある。

（３）地方交付税の推移

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	R7／R6(%)
普通交付税	2,834,905	2,851,857	2,942,950	3,119,907	106.0
特別交付税	315,326	300,137	276,320	353,373	127.9
計	3,150,231	3,151,994	3,219,270	3,473,280	107.9

（４）特定・一般財源の推移

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	R7／R6(%)
特定財源	2,556,573	3,200,492	5,449,502	7,659,613	140.6
一般財源	5,843,451	5,705,179	5,951,350	6,314,765	106.1

（５）性質別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	R7／R6(%)
投資的経費	1,138,678	1,412,087	2,593,460	4,025,728	155.2
消費的経費	5,013,910	5,157,820	6,405,778	7,530,441	117.6
その他の経費	1,886,332	1,883,538	1,874,851	1,883,050	100.4

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、各経費の合計値が決算総括表の一般会計合計と不一致となる。

Ⅴ　令和７年度寄附金調書

（単位：円）

１．令和７年４月～令和８年３月

区　　分	感謝特典事業		感謝特典事業以外		合　　計	
	件数	寄附金額	件数	寄附金額	件数	寄附金額
一　般　寄　附　金	0	0	0	0	0	0
指　定　寄　附　金	36,339	536,018,100	25	25,258,699	36,364	561,276,799
協働のまちづくりに係る基盤づくりに関する事業	13,870	202,536,000	7	4,580,000	13,877	207,116,000
新しい時代を担うひとづくりに関する事業	1,790	27,109,000	1	1,000,000	1,791	28,109,000
スポーツ・文化を育む地域づくりに関する事業	696	11,756,000	2	130,000	698	11,886,000
子どもを育てやすい環境づくりに関する事業	9,056	135,030,000	1	3,000,000	9,057	138,030,000
みんなで支えあう福祉のまちづくりに関する事業	1,356	23,332,000	4	5,300,000	1,360	28,632,000
賑わいや活力を創りだすまちづくりに関する事業	1,250	18,787,000	2	10,038,699	1,252	28,825,699
安全で安心できるまちづくりに関する事業	1,611	22,318,000	0	0	1,611	22,318,000
環境にやさしいまちづくりに関する事業	2,596	36,829,000	0	0	2,596	36,829,000
その他まちづくりのために必要な事業	4,114	58,321,100	8	1,210,000	4,122	59,531,100
企　業　版　ふ　る　さ　と　納　税			5	8,200,000	5	8,200,000
地域産業の活性化により、多様な雇用を創出する事業			0	0	0	0
人の流れを増やし、住環境を充実させ、移住・定住を促す事業			0	0	0	0
結婚・出産・子育てへの支援を充実させる事業			0	0	0	0
安心して住み続けることができる地域をつくる事業			5	8,200,000	5	8,200,000
合　　計	36,339	536,018,100	30	33,458,699	36,369	569,476,799

２．令和７年度基金（寄附金）利用状況

項　　目	金　　額
協働のまちづくりに係る基盤づくりに関する事業	315,190,534
認定こども園移転新築工事	315,190,534
新しい時代を担うひとづくりに関する事業	13,056,836
各種検定受験料助成金	466,025
都市小学校交流活動助成金	5,507,875
指導用図書購入	2,263,800
全国・全道競技大会参加助成金	1,377,510
各種大会参加助成金	449,626
農業マーケティング実践学習委託料	1,804,000
農業先進技術活用実践学習委託料	1,188,000
スポーツ・文化を育む地域づくりに関する事業	8,824,698
日本文化体験事業委託料	40,000
文化交流学生派遣事業負担金	4,635,675
文化協会助成金	188,000
スポーツ少年団活動助成金	1,550,000
各競技大会派遣助成金	1,938,023
交通公園旧駅舎等保護管理委託料	473,000

項　　目	金　　額
子どもを育てやすい環境づくりに関する事業	116,484,333
認定こども園給食賄委託料	18,948,420
施設備品購入費【新】	21,507,274
在宅子育て世帯応援事業報償費	1,300,000
子ども食堂支援事業助成金	300,000
子育て支援祝い金	2,420,000
子ども医療費	22,008,650
施設備品購入費【新】	7,024,369
こども発達相談センター移転新築工事【新】	40,213,000
妊婦健診委託料	2,762,620
みんなで支えあう福祉のまちづくりに関する事業	24,663,029
安心安全づくり事業委託料	2,699,800
地域福祉活動実践事業補助金	9,141,264
高齢者福祉関係事業用報償費	5,460,000
高齢者冬期就労対策事業委託料	1,817,965
高齢者等熱中症対策エアコン購入費助成金	1,044,000
福祉施設熱中症対策エアコン設置助成金	4,500,000
賑わいや活力を創りだすまちづくりに関する事業	24,629,834
農業振興対策本部助成金	1,603,334
乳牛検定事業活動助成金	1,680,000
酪農ヘルパー事業助成金	1,500,000
家畜損害防止事業助成金	3,560,000
商工業活性化推進事業助成金【追】	13,148,000
住宅リフォーム費用助成事業補助金	3,138,500
安全で安心できるまちづくりに関する事業	4,512,000
コミュニティバス運行委託料	2,000,000
地域交通事業	2,512,000
環境にやさしいまちづくりに関する事業	6,460,094
町有林管理事業	1,308,824
花のまちづくり助成金	714,000
リサイクル推進事業報償費	571,370
合併処理浄化槽設置事業助成金	3,000,000
生ごみ堆肥化容器購入費助成金【拡】	865,900
その他まちづくりのために必要な事業	36,178,642
移住促進事業補助金	1,827,500
無料入湯券取扱報償費	7,188,800
給食費無償化事業	27,162,342
合　　計	550,000,000

３．令和７年度企業版ふるさと納税利用状況

項　　目	金　　額
①地域産業の活性化により、多様な雇用を創出する事業	0
士幌高校魅力化プロジェクト	0
②人の流れを増やし、住環境を充実させ、移住・定住を促す事業	0
道の駅しほろ温泉プラザ緑風	0
道の駅ピア２１しほろ公園整備プロジェクト	0
③結婚・出産・子育てへの支援を充実させる事業	0
認定こども園整備改築事業	0
④安心して住み続けることができる地域をつくる事業	8,200,000
ゼロカーボンシティ達成に向けた再エネ導入促進事業	8,200,000
合　　計	8,200,000

Ⅵ　令和７年度建設事業調書

１．普通補助　　（単位：千円）

事　業　名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
町有林管理事業	22,200		11,537		6,047	4,616
こども発達相談センター移転新築工事	325,413	25,600	12,900	246,700	40,213	0
認定こども園移転新築工事	1,835,977	280,524	9,757	1,174,900	315,191	55,605
下居辺地区明渠関連事業	78,168	49,107		28,800		261
豊かな森づくり推進事業	8,367		5,145			3,222
町道整備事業	135,465	75,837		49,000		10,628
公営住宅建替等事業	104,893	55,429			20,597	28,867
小学校体育館空調設備整備工事	142,219	56,972		85,100		147
中学校体育館空調整備工事	59,521	27,721		31,800		0
合　計	2,712,223	571,190	39,339	1,616,300	382,048	103,346

２．普通単独事業　　（単位：千円）

事　業　名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
町有林管理事業	6,835				4,669	2,166
交通安全対策標示等設置事業	88					88
地上デジタル放送GF機器設備更新事業	29,150			29,100		50
町有施設内引込柱更新工事	272					272
庁舎電気室屋外移設事業	123,728			123,700		28
光回線設備新設工事	134					134
庁舎・コミセンエアコン設置事業	16,742			8,700		8,042
庁舎南側スロープ設置事業	3,806			3,800		6
マンホールトイレ新設事業	12,210			12,200		10
役場庁舎電気自動車用充電設備設置工事	842					842
発達相談センター電話回線工事	1					1
勤労青少年アパート防犯カメラ設置工事	249					249
快適環境づくり事業（浄化槽設置助成）	3,000				3,000	0
農業経営基盤強化資金利子助成事業	814		407			407
中音更地区農道整備事業	47,384			47,300		84
その他　農業事業	31,547					31,547
多面的機能支払事業	144,353		108,370			35,983
輝く未来につなぐ森林整備事業	5,418					5,418
士幌高原ヌプカの里施設設備改修工事	2,065					2,065
道の駅ピア21しほろ施設設備改修工事	264					264
士幌高原ヌプカの里ロッジ外壁塗装工事	2,181					2,181
道の駅しほろ温泉施設設備改修工事	238,082		50,000	177,400		10,682
道路台帳補正委託業務	1,100					1,100
街路灯施設整備工事	2,310					2,310
交通安全施設区画線設置事業	2,663					2,663
防雪柵設置撤去事業	2,343					2,343
地方道路事業	32,703			30,400		2,303
その他　町道整備事業	85,487					85,487
町営住宅塗装工事	3,187				3,187	0
その他　住宅建設事業	22,817		171		6,953	15,693

事　業　名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
学校施設整備改修工事（小学校）	979			800		179
学校施設整備改修工事（中学校）	8,569			7,700		869
学校施設整備改修工事（高等学校）	1,760			1,500		260
食品加工施設エアコン更新工事	4,653					4,653
陸上競技場倉庫屋根撤収工事	110					110
消防庁舎施設整備工事	221					221
合　計	838,067	0	158,948	442,600	17,809	218,710

3．普通道営　（単位：千円）

事　業　名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
道営土地改良事業	372,625		82,824	144,600	73,247	71,954
森林管理道ワッカ美加登線開設事業	9,823			9,800		23
合　計	382,448	0	82,824	154,400	73,247	71,977

4．受託事業　（単位：千円）

事　業　名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
土地改良事業	1,713		1,602		111	0
合　計	1,713	0	1,602	0	111	0

○国営及び道費の導入によるもの　（単位：千円）

事　業　名	決算額	事　業　名	決算額
（道営農地整備土地改良事業）			
士幌川西西地区	271,824		
士幌川西東北地区	343,422		
士幌川西東南地区	269,914		
士幌北部第２地区	242,731		
（道営水利施設整備事業）			
新田地区	295,063		
（道営農道特別対策事業）			
上居辺地区（開運・北開）	181,967		
		合　計	1,604,921

Ⅶ　町財政の推移

（1）歳　入

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		増減	比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1. 町税	1,178,989	13.2	1,193,479	10.5	1,192,372	8.5	▲ 1,107	▲ 0.1
2. 地方譲与税	184,836	2.1	186,466	1.6	188,372	1.3	1,906	1.0
3. 利子割交付金	424	0.0	559	0.0	2,335	0.0	1,776	317.7
4. 配当割交付金	3,939	0.0	5,299	0.0	5,344	0.0	45	0.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,540	0.1	8,134	0.1	9,371	0.1	1,237	15.2
6. 法人事業税交付金	14,324	0.2	15,689	0.1	16,272	0.1	583	3.7
7. 地方消費税交付金	162,355	1.8	167,024	1.5	180,372	1.3	13,348	8.0
8. 環境性能割交付金	20,228	0.2	20,184	0.2	21,624	0.2	1,440	7.1
9. 地方特例交付金	3,387	0.0	29,925	0.3	2,577	0.0	▲ 27,348	▲ 91.4
10. 地方交付税	3,151,994	35.4	3,219,270	28.2	3,473,280	24.9	254,010	7.9
11. 交通安全対策特別交付金	1,270	0.0	1,278	0.0	1,207	0.0	▲ 71	▲ 5.6
12. 分担金及び負担金	103,301	1.2	61,923	0.6	83,663	0.6	21,740	35.1
13. 使用料及び手数料	124,823	1.4	119,098	1.0	115,022	0.8	▲ 4,076	▲ 3.4
14. 国庫支出金	600,963	6.7	1,219,340	10.7	1,181,938	8.5	▲ 37,402	▲ 3.1
15. 道支出金	865,207	9.7	1,815,863	15.9	2,601,515	18.6	785,652	43.3
16. 財産収入	155,108	1.7	159,123	1.4	171,719	1.2	12,596	7.9
17. 寄附金	521,089	5.9	522,910	4.6	569,477	4.1	46,567	8.9
18. 繰入金	601,806	6.8	308,900	2.7	652,180	4.7	343,280	111.1
19. 繰越金	361,104	4.1	452,226	4.0	526,763	3.8	74,537	16.5
20. 諸収入	288,948	3.2	696,083	6.1	696,575	5.0	492	0.1
21. 町債	557,036	6.3	1,198,079	10.5	2,282,400	16.3	1,084,321	90.5
歳入合計	8,905,671	100.0	11,400,852	100.0	13,974,378	100.0	2,573,526	22.6

（2）歳　出

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		増減	比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1. 人件費	1,379,167	16.3	1,467,841	13.5	1,544,785	11.5	76,944	5.2
2. 物件費	1,327,386	15.7	1,416,478	13.0	1,624,582	12.1	208,104	14.7
3. 維持補修費	141,421	1.7	124,482	1.2	119,024	0.9	▲ 5,458	▲ 4.4
4. 扶助費・補助費	2,309,846	27.3	3,396,977	31.2	4,242,050	31.6	845,073	24.9
5. 普通建設事業費	1,412,087	16.7	2,593,460	23.8	3,934,451	29.2	1,340,991	51.7
(1) 補助事業費	259,346	3.1	1,841,355	16.9	2,712,223	20.2	870,868	47.3
(2) 単独事業費	685,226	8.1	480,048	4.4	838,067	6.2	358,019	74.6
(3) 国・道営事業負担金	466,037	5.5	270,371	2.5	382,448	2.8	112,077	41.5
(4) 受託事業費	1,478	0.0	1,686	0.0	1,713	0.0	27	1.6
6. 災害復旧費	－	－	－	－	91,277	0.7	▲ 91,277	皆増
7. 公債費	722,369	8.6	723,176	6.7	807,293	6.0	84,117	11.6
8. 積立金	323,955	3.8	433,928	4.0	346,359	2.6	▲ 87,569	▲ 20.2
9. 投資及び出資金・貸付金	299,407	3.5	278,559	2.6	275,632	2.1	▲ 2,927	▲ 1.1
10. 繰出金	537,807	6.4	439,188	4.0	453,766	3.3	14,578	3.3
歳出合計	8,453,445	100.0	10,874,089	100.0	13,439,219	100.0	2,565,130	23.6

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、合計値が歳入・歳出とも決算総括表の一般会計合計と不一致となる場合がある。

Ⅷ　積立金の状況

（単位：千円）

基金名	前年度末残高	本年度積立額	本年度取崩額	本年度末残高
一般会計	5,570,640	347,374	652,179	5,265,835
財政調整基金	798,807	1,178	0	799,985
減債基金	840,296	266	44,583	795,979
飯島賞贈呈基金	3,256	4	0	3,260
愛のまち建設基金	976,340	283,411	550,000	709,751
国鉄士幌線代替輸送確保基金	49,348	0	21,220	28,128
農業振興基金	1,681,903	56,531	32,751	1,705,683
一般分	577,528	30,203	32,751	574,980
特別分	1,104,375	26,328	0	1,130,703
太田人材育成基金	143,453	1,084	0	144,537
肉用牛生産安定事業基金	28,327	0	0	28,327
農地利用集積円滑化事業基金	323,593	1,496	0	325,089
酪農振興基金	323,449	2,678	1,767	324,360
ふるさと創生事業基金	110,000	0	0	110,000
地域福祉基金	158,770	0	0	158,770
農業災害対策基金	100,764	126	0	100,890
活き生きまちづくり基金	11,411	3	0	11,414
学校教育施設整備基金	6,275	597	0	6,872
森林環境譲与税基金	14,648	0	1,858	12,790
その他	1,798,241	7,360	400,000	1,405,601
土地開発基金	206,307	229	0	206,536
備荒資金組合納付金	1,591,934	7,131	400,000	1,199,065
通常分	300,000			300,000
超過分	1,291,934	7,131	400,000	899,065
小計	7,368,881	354,734	1,052,179	6,671,436
国民健康保険事業会計	97,641	34	10,000	87,675
国民健康保険準備基金	97,641	34	10,000	87,675
介護保険事業会計	87,680	20,352	0	108,032
介護給付費準備基金	87,680	20,352	0	108,032
合計	7,554,202	375,120	1,062,179	6,867,143

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符合となる場合がある。

Ⅸ　常勤職員配置状況

令和８年３月３１日現在

区分 / 部局別	一般職員	内任期付職員	教育公務員	計
１．町長部局	209	1		209
(1) 一般	105	1		105
(2) 特養ホーム	46			46
(3) 国保	2			2
(4) 後期高齢	1			1
(5) 介護	4			4
(6) 病院	48			48
(7) 簡水	2			2
(8) 下水	1			1
２．議会事務局	3			3
３．選挙管理委員会事務局	1			1
４．農業委員会事務局	2			2
５．教育委員会	21	2	29	50
(1) 事務局	7	1	1	8
(2) こども発達相談センター	6	1		6
(3) 学校給食センター	1			1
(4) 高等学校	7		28	35
合計	236	3	29	265

（注）　１．３月３１日付退職者を含む
　　２．特別職、教育長を除く
　　３．派遣している職員は含む